

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ウ	文化活動を支える基盤の形成			
施策	①芸術文化活動拠点の活用・充実				
(施策の小項目)	—				
主な取組	伝統芸能公演への支援	実施計画 記載頁	54		
対応する 主な課題	○県内には、伝統芸能の保有者やアーティストが活躍できる場が少なく、その力が生かされていらないなど、芸術文化創造活動を支える仕組みが十分とはいえない状況にある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	芸術文化活動拠点の活用・充実を図るため、県民及び来県者に伝統芸能の鑑賞機会提供と若手実演家の育成を図るため、若手実演家等の公演及び国の重要無形文化財保持者の公演を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県文化振興会
	13回 公演回数				→	→	
	国立劇場おきなわと連携して伝統芸能公演を開催し、若手実演家の育成を図る						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県文化振興事業等推進費	45,410	45,410	国立劇場おきなわや各市町村と連携して広報活動を行い、若手実演家公演を14回実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
沖縄県伝統芸能公演回数			13回	14回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	国立劇場おきなわを活用し伝統芸能の保有者が活躍できる場を提供することで、若手実演家の育成が図られた。 平均来場者数は前年度より減少したが、計画した14回の公演を行ったことから、順調である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県文化振興事業等推進費	45,508	沖縄県文化振興会で実施している事業(伝統芸能公演)に対して補助を行い、県民及び観光客に伝統芸能の鑑賞機会提供と、40歳以下の若手実演家の育成を図る。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①情報発信の強化を図る。 ②公演日等の調整を各団体と速やかに行い、練習時間の確保を図る。	①県HP及び文化振興会HPにおいて、情報発信に取り組んだ。 ②各団体と調整し、公演日を7月以降としたため、練習時間は確保できた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
国立劇場おきなわの入場者数	62,497人 (23年度)	50,636人 (28年度)	増加	△11,861人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
伝統芸能公演1回における平均来場者数	200人 (26年度)	188人 (27年度)	175人 (28年度)	↘	—
状 明 況 説	平均来場者数は減少したが、計画値の14回の公演は開催することができた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 採択団体により、公演プログラムや広報の手法などが違うことから、入場者数に差がある。 <p>○外部環境の変化</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 集客を見込める公演プログラムと、若手実演家の育成につながる公演内容とのバランスを取りながら、実施する公演内容を検討する必要がある。 採択団体によって入場者数の差が出ていることについては引き続き改善が必要であるため、公演プログラムのや広報の手法などの検討を行い、県民等が足を運びたいくなるような、魅力ある公演を実施できるよう努める。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、広く公演についての周知ができるよう情報発信の強化を図る。 各団体の若手構成率について、これまでの4割から5割に引き上げ、これまで以上に若手実演家の人材育成につなげられるようにする。 集客につながる公演プログラムについて、人材育成にもつながるよう配慮しながら検討を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ウ	文化活動を支える基盤の形成		
施策	①芸術文化活動拠点の活用・充実			
(施策の小項目)	—			
主な取組	博物館・美術館の管理運営	実施計画 記載頁	54	
対応する 主な課題	○国立劇場おきなわ、県立博物館・美術館等については、県民等が利活用しやすい環境づくりが課題となっている。また、県立郷土劇場の閉館に伴い、沖縄の伝統芸能を発信する新たな拠点が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	芸術文化活動拠点の活用・充実を目的に、博物館・美術館の管理運営に関し、情報発信の強化等について指定管理者と連携するとともに、博物館常設展示の魅力アップや沖縄美術史の認知度向上に資する施策の展開等、県民や観光客を惹きつける博物館・美術館作りに取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	457,000人 入館者数	463,900人	475,500人	475,500人	487,000人	→	県
	学芸員の育成、沖縄文化の研究体制や企画展示の充実						
担当部課	文化観光スポーツ部文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
博物館・美術館費	110,255	101,514	平成28年度は、収蔵資料を展示する常設展・コレクション展のほか企画展・特別展を計15回開催した。また、学芸員講座、バックヤードツアー等、県民にむけた教育普及活動を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
入場者数			487,000	435,239
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	館全体の入場者数は、計画値487,000人に対し、平成28年度の実績値は435,239人とどまった。 しかし、当館収蔵品を展示する常設展・コレクション展をはじめ、企画展・特別展を計15回開催したほか、文化講座、学芸員講座、バックヤードツアー等を開催し、県民や観光客を惹きつける施設に向けた取り組みを行い、当館の基幹的な展示である常設展・コレクション展の入場者は平成27年度の118,761人から35,508人増え、平成28年度は154,269人となり、おおむね順調となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
博物館・美術館費	128,837	常設展・コレクション展のほか企画展・特別展を計16回開催するほか、県民を対象とした学芸員講座、バックヤードツアー等を引き続き実施する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①郷土理解の促進や知的好奇心の高揚、創造性の涵養等を高めるため引き続き県民の関心向上に資する取組を行う。</p> <p>②県民はもとより国内外の観光客の満足度向上及び集客のため、指定管理者と連携し、博物館・美術館のブランド化、ホームページでの情報発信、多言語表記の充実等、収集に向けた取り組みを行う。</p>	<p>①中世から近現代の琉球・沖縄の変遷を紹介する展示会を開催し郷土理解の促進につなげた。</p> <p>②指定管理者と連携し、館ロゴ等を作成し館のブランド化を進めるとともに、SNSを積極的に活用した情報発信を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県立博物館・美術館の入場者数	452,502人 (22年度)	435,239人 (28年度)	487,000人	△ 17,263	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成28年度の入場者数は、435,239人であり、目標値の487,000人に届かなかった。入場者数は、展示会の内容に大きく左右されることから、引き続き指定管理者と連携した広報活動を一層強化し、目標達成に向けた展示内容の充実に取り組んでいく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・平成28年度は第3期指定管理者制度が開始し、指定管理者の切り替えの時期でもあったこと、また、集客力のある展示会が少なかったことから、入場者数が減少した。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・本県への入域観光客数が平成28年度876万9千人と過去最高を更新しているが、博物館・美術館への来館観光客数は平成28年度約4万6千人(当館推計値)と低迷しており、観光客の集客が弱い。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・沖縄の文化を発信する拠点として郷土の文化・芸術に関する展示会を開催するほか、県民のニーズをふまえ集客力のある展示会やイベントを開催する必要がある。</p> <p>・県内からの来館者だけでなく、外国人観光客を含む観光客に向けた情報発信、広報の強化が必要である。また、指定管理者と連携し、外国人観光客数等の実態把握に取り組む。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・沖縄関係の資料の展示会を引き続き開催するとともに、最新のデジタル技術を活用した展示会やアジア美術の絵画展等、幅広く県民の関心に応える展示会を開催する。</p> <p>・指定管理者と連携し、テレビ、新聞広告、SNSを活用した広報を充実させる。また、観光客向けの多言語パンフレット、モノレール駅からの導線広告等を行う。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ウ	文化活動を支える基盤の形成			
施策	①芸術文化活動拠点の活用・充実				
(施策の小項目)	—				
主な取組	文化発信交流拠点の整備	実施計画 記載頁	54		
対応する 主な課題	○国立劇場おきなわ、県立博物館・美術館等については、県民等が利活用しやすい環境づくりが課題となっている。また、県立郷土劇場の閉館に伴い、沖縄の伝統芸能を発信する新たな拠点が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄独自の文化の保全・継承や芸術文化創造活動等を持続可能なものとするため、グローバルな文化の受信・発信機能、プロフェッショナルな芸能の創造・継承機能、専門人材の育成機能を持つ文化発信交流拠点を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	構想策定		文化発信交流拠点の整備			→	県
担当部課	文化観光スポーツ部文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化発信交流拠点整備事業	8,610	251	これまでの施設整備に関する検討において、整備エリアを国立劇場おきなわ周辺エリアと決定した。当該検討結果を踏まえ、エリア内における施設整備場所の絞り込みについて浦添市をはじめとした関係機関との検討を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	施設整備を検討しているエリア内にある組踊公園は浦添市が整備し都市計画決定を受けた都市緑地となっているため、当該公園内に施設整備をするための条件整理等について、浦添市をはじめとした関係機関との調整に時間を要している。平成29年度は、施設整備場所を決定した後、施設整備実施計画を策定したいと考えている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
文化発信交流拠点整備事業	10,670	引き続き施設整備場所の決定に向けて関係機関との調整を進めるとともに、平成25年度に策定した基本計画における施設整備計画の内容について、施設整備場所に合わせた施設規模の見直しや施設内の諸室配置の検討等、施設整備に係る詳細検討を実施する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①浦添市をはじめとした関係機関とのより一層の連携を図り、一体的に取り組むを進め、早期に施設整備場所の決定を行う。	①浦添市の公園整備関係部署をはじめ、当該事業の関係部署を交えて調整を行ってきたが、都市計画関連の条件整理や調整に時間を要している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	施設整備基本計画における施設整備エリアの都市計画関連の条件整理や調整に時間を要しているため、施設整備場所の決定が遅れている。平成29年度は、施設整備場所を決定した後、施設整備実施計画を策定したいと考えている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設整備基本計画において施設整備エリアとして決定したエリアは、都市計画決定を受けた都市緑地であることから、都市計画関連の条件整理や調整に時間を要する。 当該都市緑地の整備の事業主体は浦添市であることから、都市計画決定の変更(廃止)は浦添市が実施することになる。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 那覇市新市民会館や琉球新報ホールが整備されることにより、那覇市内における劇場機能が強化される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 都市計画決定を行わない施設整備のあり方も含め、引き続き、浦添市をはじめとする関係機関との連携の強化を図るとともに、施設整備に係る要件整理や施設整備場所の検討に係る委託業務を実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 都市計画決定を行わない施設整備のあり方も含め、引き続き、浦添市をはじめとする関係機関との連携の強化を図るとともに、施設整備に係る要件整理や施設整備場所の検討に係る委託業務を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ウ	文化活動を支える基盤の形成		
施策	①芸術文化活動拠点の活用・充実			
(施策の小項目)	—			
主な取組	博物館・美術館魅力アップ事業	実施計画 記載頁	55	
対応する 主な課題	○国立劇場おきなわ、県立博物館・美術館等については、県民等が利活用しやすい環境づくりが課題となっている。また、県立郷土劇場の閉館に伴い、沖縄の伝統芸能を発信する新たな拠点が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県民はもとより県外・海外観光客の来館者数の増加、満足度の向上につながる中長期計画を策定するとともに、来館者の多様なニーズを踏まえた各種事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			中長期計画 の策定	展示改善等実施		→	県
担当部課	文化観光スポーツ部文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
博物館・美術館魅力アップ事業	93,650	92,089	博物館常設展示の一部リニューアル、キッズ用アート体験キットの製作、新規来館者拡大に向けた芸術家招へいイベントを実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
展示改善実施件数			—	3件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	万国津梁の鐘を中心とした展示リニューアルを行うとともに、屋外鐘楼を設置し琉球王国時代の鐘を展示した。キッズ用アート体験キットを製作し、児童や観光客が美術に触れて楽しめる展示を行った。また、グラフィティやコメディアンといった新しい分野のアーティストによるイベントを開催した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
博物館・美術館魅力アップ事業	—	—	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①郷土理解の促進や知的好奇心の高揚、創造性の涵養、県民の関心向上に資するよう、常設展示の改善や新たな展示品の製作に取り組む。</p> <p>②また、指定管理者と連携して集客・広報活動を強化するとともに、今後は県民はもとより観光客の満足度向上にも注力するよう、ホームページでの情報発信や多言語表記の充実、博物館・美術館のブランド化等の集客に向けた取組を推進する。</p>	<p>①万国津梁の鐘を中心とした琉球王国時代の資料の展示改善により県民の郷土理解の促進に取り組んだ。</p> <p>②児童の芸術的創造性の涵養のため、アート体験キットを作成した。</p> <p>③SNSを積極的に活用した情報発信や観光客向けのパンフレットによる広報活動を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県立博物館・美術館の入場者数	452,502人 (22年度)	435,239人 (28年度)	487,000人	△17,263人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
常設展・コレクション展の入場者数	113,658人 (26年度)	118,761人 (27年度)	154,269人 (28年度)	↗	—
状況説明	<p>沖縄県立博物館・美術館の入場者数は、平成27年度の535,994人から平成28年度は435,239人と減少したものの、常設展のリニューアルやキッズ用体験キットの制作等を実施した結果、沖縄の自然・歴史・文化・芸術を紹介する常設展とコレクション展の入場者が、平成27年度の118,761人から35,508人増え、平成28年度は154,269人となった。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・当該取組は平成28年度で事業終了となるが、取組の成果を引き続き発信し、今後も入場者の増加につなげていく。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・本県への入域観光客数が平成28年度876万9千人と過去最高を更新しているが、博物館・美術館への来館観光客数は平成28年度約4万6千人(当館推計値)と低迷しており、観光客の集客が弱い。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・社会教育施設として、県民が繰り返し来館する施設になるため、企画展示の改善、イベントの開催等、魅力向上のための継続的な取組が必要である。</p> <p>・観光客の集客が引き続き課題となっており、今後は外国人観光客へ向けた多言語での広報活動、受入体制の強化が必要である。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・館の魅力の向上のためこれまで実施した展示改善の成果について、指定管理者と連携し、ホームページやSNS等で積極的に情報発信を行う等、観光客等の新規来館者も含めた入場者増に向けた取組を行う。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ウ	文化活動を支える基盤の形成		
施策	②社会全体で文化活動を支える基盤の構築			
(施策の小項目)	—			
主な取組	沖縄文化活性化・創造発信支援事業	実施計画 記載頁	55	
対応する 主な課題	○県内には、伝統芸能の保有者やアーティストが活躍できる場が少なく、その力が生かされていらないなど、芸術文化創造活動を支える仕組みが十分とはいえない状況にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の団体等が行う、文化資源を活用した取り組みやアートマネジメントを含む広く沖縄文化の継承者の育成などに対する費用を補助する。加えて、補助事業の成果の充実及び効果的な支援をし、「沖縄版アーツカウンシル」のあるべき姿を構築する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	30件 支援事業数				→		県
	地域の文化資源を活用した文化・芸能団体活動の支援						
	アーツカウンシル機能モデルの導入						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄文化活性化・創造発信支援事業	133,185	125,091	各事業者を対象に、4月に公募事業説明会を開催すると同時に相談会を開催し、文化資源を活用した取り組みや継承者育成に向けた事業が多く応募されるよう努めた。また、応募事業の審査、採択を経て、組踊をはじめとする伝統芸能や様々な分野の芸術文化活動を支援した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
地域の文化資源を活用した文化・芸能団体活動の支援			30件	21件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	平成28年度においては、前年度からの継続申請に加え4月及び6月に公募を実施し、計47件の応募があった。審査の結果、採択件数は21件となり、活動指標の計画値30件を下回ったことから推進状況はやや遅れとした。しかしながら、本事業を実施することで県内文化関係団体においてマネジメント人材の育成や法人化等の組織強化につながったほか、新たな取組の実施や異分野の団体との連携構築など多様な文化芸術活動のノウハウが蓄積され、文化関係団体の育成に貢献した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容	主な財源	
—	—	—	—	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①団体間の連携を図るため、事業者情報交換会を行う。 ②引き続き、応募時から文化関係団体へ助言、指導を行うことで、深く関わりを持ち、事業提案前は事業計画書の記載方法や採択される上でのポイントなど指導し、不採択となったあとも次年度につながるよう事業の考え方、取り組み方法を助言指導する。 ③本島だけでなく、宮古八重山での事業者説明会を開催し、事業者の掘り起こしを図る。	①事業報告会を取組テーマごとのグループ形式で開催することで、事業者間の連携構築を図った。 ②事業説明会と同時に応募を予定する事業者向けの相談会を開催し、応募時からきめ細やかな助言指導を行った。 ③応募時から文化関係団体へ助言、指導を行い、また宮古八重山での事業者説明会を開催するなどし、事業者の掘り起こしを図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県が支援した文化芸術関連イベントの来場者数	149,527人 (23年度)	398,968人 (27年度)	174,000人	249,441人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	県が支援した文化芸術関連イベントの来場者数は、平成27年度において398,968人となり、成果目標の達成に向けて、順調に推移している。主な要因としては、沖縄振興特別推進交付金を活用した文化団体及び行催事への補助により、団体の活動が活発化している等が考えられる。H28目標値の174,000人についても、県の施策及び、団体の要望に対応した支援の実施により、目標達成に向け取り組んだところである。
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度は複数回の公募を行ったものの、事業趣旨の理解が徹底されていなかったこともあり、本事業の趣旨に合致しない応募があり、支援事業数30件の計画値を達成できなかった。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の「文化芸術の振興に関する基本的な方針(第4次基本方針)」(平成27年5月22日閣議決定)では、文化芸術への公的支援を社会的必要性に基づく戦略的な投資としており、教育、福祉、まちづくり、観光・産業等幅広い分野への波及効果を視野に入れた文化芸術振興施策の展開が求められる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 事業説明会の開催のほか、事業趣旨の理解促進に向けた工夫が求められる。 文化芸術を活用した地域活力創出の取組等の促進を図る。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 他の事業者の模範となる取組事例の紹介など、事業趣旨の理解促進に取り組む。 文化芸術を活用した地域活力創出の取組等を支援するスキームを検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ウ	文化活動を支える基盤の形成		
施策	②社会全体で文化活動を支える基盤の構築			
(施策の小項目)	—			
主な取組	沖縄県文化振興会への支援と連携	実施計画 記載頁	55	
対応する 主な課題	○地域の文化は、文化関係団体をはじめ、県民、NPO・ボランティア、企業など多様な主体の参画により支えられ、発展していくことから、文化の保全・継承・発展に対する県民の関心や意識を高め、沖縄社会全体で文化活動を支える環境を構築することが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	文化活動を支える基盤の構築を目指し、沖縄の文化芸術の中核機関として、沖縄県民の主体的、創造的な文化活動を支援し、本県の文化・芸術・学術の振興を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	(公財)沖縄県文化振興会人件費及び管理費の一部補助					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県文化振興事業等推進費	45,410	45,410	(公財)沖縄県文化振興会へ事業費・人件費・管理費の一部を補助した。 平成27年度に引き続き、沖縄県文化振興会の自主事業を支援するとともに、県の実施する事業の情報提供を行い、互いの事業に相乗効果を持たせるような事業展開を図った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	(公財)沖縄県文化振興会へ補助金を交付し、その活動を支援しながら、文化専門員の持つ専門的な知識を活用して各文化関係団体への支援を行う等して、県から受託する事業を効果的に実施した。また、沖縄県芸術文化祭については、本展への来場数は前年度の5,671人から5,765人へ、舞台部門についても518人から976人となるなど改善が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県文化振興事業等推進費	45,508	(公財)沖縄県文化振興会の行う事業に対し補助金を交付し、その活動を支援するなどして、文化・芸術の振興を図り、県民の主体的、創造的な文化活動を支援する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度 of 取組改善案	反映状況
<p>①今後も引き続き、県との連携を図るため、情報交換の場を設ける。</p> <p>②情報の収集を図り、情報を一元化する等、仕組み作りの検討を行う。</p>	<p>①情報交換の場として、調整会議等を実施した。</p> <p>②互いに連携して事業を行った他、集めた情報を発信する仕組み作りの検討を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>県民の文化芸術活動を促進するため、(公財)沖縄県文化振興会と協働し、おきなわ文学賞や伝統芸能公演、文化活動助成事業等を通して文化団体の活動を支援し、全県的に文化活動に関する機運を高める取組を行った。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業の進捗等状況について、今後も引き続き情報交換を行い、県と文化振興会の連携を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・事業の進捗状況について、情報交換を定期的に行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ウ	文化活動を支える基盤の形成		
施策	②社会全体で文化活動を支える基盤の構築			
(施策の小項目)	—			
主な取組	文化関係機関の連携・機能強化	実施計画 記載頁	55	
対応する 主な課題	○地域の文化は、文化関係団体をはじめ、県民、NPO・ボランティア、企業など多様な主体の参画により支えられ、発展していくことから、文化の保全・継承・発展に対する県民の関心や意識を高め、沖縄社会全体で文化活動を支える環境を構築することが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	各市町村文化協会の加入推進等、県文化協会の取組を支援し、文化活動を支える環境構築に努める。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	文化関係機関相互の情報交換や人材交流等を実施					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域文化継承支援事業	9,723	8,748	各地域の伝統芸能を集め「特選 沖縄の伝統芸能」として国立劇場おきなわで公演を行うとともに、地域文化の公演や伝統芸能に関するシンポジウムも行う。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	離島を含む県内3地域(国頭村、津堅島、南城市)でその地域の伝統行事や伝統芸能をテーマに文化講演(シンポジウム)を行い、地域の伝統行事等の発信及び活性化を図った。 また県内各地域で披露されている伝統芸能、伝統行事を国立劇場おきなわで披露する公演を行い、他地域との比較や交流を行うことで、自らの地域の伝統芸能等の重要性の再認識が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容	主な財源	
地域文化継承支援事業	9,408	各地域の伝統芸能を集め「特選 沖縄の伝統芸能」として国立劇場おきなわで公演を行うとともに、地域の文化・伝統芸能等に関するシンポジウムを3回及び文化講演会を2回開催する。	県単等	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①県文化協会と市町村(市町村文化協会含む)が連携したイベント(シンポジウム等)への支援を行う。</p> <p>②各市町村文化協会や文化関連団体等を集めた文化講演会及び意見交換会を開催し、ネットワークの強化を図る。</p>	<p>①各地でのシンポジウムを3回開催し、各地域住民が活発に意見を交わす姿が見られた。また、国立劇場おきなわにおいて、地域の伝統芸能等を集めた舞台公演を開催し、570名の入場があった。</p> <p>②文化講演会及び意見交換会では、今後の文化関連団体のネットワークを強化していくべきであるという認識の共有が図られた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県文化協会加入率	63.4% (23年度)	65.8% (28年度)	75.6%	2.4ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
講座の参加者数等	274名 (26年度)	470名 (27年度)	439名 (28年度)	→	—
状況説明	平成28年度はシンポジウム3回、文化講演会及び意見交換会を開催し、より多くの地域の住民に各地域の伝統芸能伝統文化の普及継承の重要性について考える機会を提供できた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域文化継承に関して、情報交換できるような場がなく、各地域の取組については情報が限られている。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化協会未結成の市町村があるなど、地域によって地域文化継承の取組に差異がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・県文化協会と市町村(市町村文化協会含む)が連携し、地域の文化活動に対する県民の関心を高める取組を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・各地にそれぞれ共通して伝わる伝統芸能のうちの一つをテーマに取り上げ、複数の地域を招いて、その比較・検証をとおして、自身の地域の伝統文化を見つめ直すことのできる文化講演会を開催する。
